

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	CHUO GYORUI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	91,329	88,468	84,719	189,181	178,989
経常利益 (百万円)	218	443	364	611	1,131
中間(当期)純利益 (百万円)	69	209	247	302	593
純資産額 (百万円)	19,883	20,559	22,169	20,676	21,064
総資産額 (百万円)	38,896	34,931	37,880	37,180	36,197
1株当たり純資産額 (円)	468.78	484.77	531.13	487.13	503.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.65	4.94	5.92	6.78	13.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	58.9	58.5	55.6	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,915	944	662	5,452	494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	136	156	355	153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,557	1,876	1,148	4,549	617
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,185	4,281	4,429	5,349	5,072
従業員数 (名)	623	585	586	596	578
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(87)	(84)	(79)	(86)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	65,895	63,788	61,675	135,871	128,465
経常利益 (百万円)	119	271	256	119	654
中間(当期)純利益 (百万円)	60	158	175	109	479
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	15,910	16,373	17,828	16,517	16,799
総資産額 (百万円)	29,607	25,971	28,929	27,644	27,301
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.50
自己資本比率 (%)	53.7	63.0	61.6	59.8	61.5
従業員数 (名)	277	259	257	269	257
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(28)	(33)	(26)	(29)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
水産物卸売業	372(52)
冷蔵倉庫業	122(16)
不動産賃貸業	-
荷役業	92(16)
合計	586(84)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	257(33)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3)労働組合の状況

特記事項なし。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱いで見ますと、単価はほぼ前期並でしたが、数量が幾分減少したため金額も数量に比して減少するという状況でありました。

このような状況下において当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は84,719百万円(前年同期比4.2%減)となりました。売上高の減少により売上総利益は3,952百万円(同2.7%減)、経常利益は364百万円(同17.8%減)となりましたが、厚生年金基金解散に伴う清算還付金や簡易保険満期受取金などの特別利益により中間純利益は247百万円(同17.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業におきましては、数量、金額ともに減少し売上高は82,662百万円(同4.4%減)、経費の削減に努めましたが84百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業におきましては、売上高1,696百万円(同1.9%増)、営業利益141百万円(同1.8%減)となりました。

不動産賃貸業におきましては、売上高172百万円(同1.0%減)、営業利益145百万円(同2.6%増)となりました。

荷役業におきましては、売上高は188百万円(同3.0%増)となりましたが、セグメント間の料率等変更による収入減と車両リース料の増加等により営業利益は9百万円(同59.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、荷主前渡金及びたな卸資産の増加はあったものの、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加等によって662百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、特段の支出はありませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、1,148百万円の資金減少となりました。これは主に借入金の返済による純支出によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、期首残高より642百万円減少し、4,429百万円となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減( )
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	944	662	282
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	136	156	20
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,876	1,148	728
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	1,068	642	425
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	4,281	4,429	148

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 当中間連結会計期間の仕入実績

業種	数量(トン)	金額(百万円)	金額前年同期比(%)
水産物卸売業			
受託品	39,139	28,072	88.5
買付品	62,599	50,278	100.0
計	101,739	78,350	95.5

(注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

### (2) 当中間連結会計期間の売上実績

業種	数量(トン)	金額(百万円)	金額前年同期比(%)
水産物卸売業			
受託品	39,139	29,705	88.5
買付品	64,053	52,956	100.1
計	103,192	82,662	95.6
冷蔵倉庫業	-	1,696	101.9
不動産賃貸業	-	172	99.0
荷役業	-	188	103.0
合計	103,192	84,719	95.8

(注) 1 本表における水産物卸売業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結会社）の主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、工期の変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
中央冷凍株式会社	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫業	冷媒フロン化 工事	160	50	自己資金	平成17年4月	平成17年10月

(注) 1 完了予定日が平成17年9月から平成17年10月に変更となり、予定通り平成17年10月に完了している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

##### (2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	43,153,000	43,153,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,693	6.24
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市魚市場前3-6	2,337	5.42
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.80
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	1,796	4.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,343	3.11
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5-2-1	1,214	2.81
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	810	1.88
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	597	1.39
伊藤裕康	東京都千代田区平河町2-10-10	567	1.31
計	-	15,499	35.92

(注)1 当社は自己株式1,411千株を保有しているが、上記株主から除いている。

2 ハルバディア キャピタル マネジメント पीティーイー エルティーディーから平成17年7月5日付で大量保有報告書の写しの提出があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハルバディア キャピタル マ ネジメント पीティーイー ー エルティーディー	100 Beach Road #16-02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	2,559	5.93

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,411,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,501,000	41,501	同上
単元未満株式	普通株式 241,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	41,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	1,411,000	-	1,411,000	3.27
計	-	1,411,000	-	1,411,000	3.27

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	312	290	289	306	300
最低(円)	263	265	271	271	275	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業部門統括 営業本部本部長 電算室・業務部・開発部・大物部担当)	専務取締役 (営業部門統括 営業本部本部長 電算室・塩干部・大物部・業務部担当)	大滝 義彦	平成17年7月1日
常務取締役 (冷凍部担当)	常務取締役 (冷凍部・海老部担当 兼 海老部ゼネラルマネージャー)	堤 良昭	平成17年7月1日
取締役 (千住支社支社長)	取締役 (千住支社支社長 兼 海外室担当)	伊達 毅	平成17年7月1日
取締役 (特種部ゼネラルマネージャー)	取締役 (特種部・開発部ゼネラルマネージャー)	鈴木 教之	平成17年7月1日
専務取締役 (営業部門統括 営業本部本部長 電算室・業務部・開発部・大物部担当 兼 営業企画室室長)	専務取締役 (営業部門統括 営業本部本部長 電算室・業務部・開発部・大物部担当)	大滝 義彦	平成17年10月1日

## 第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,281		4,429		5,072		
2 受取手形及び売掛金		10,397		10,045		10,058		
3 荷主前渡金		2,415		2,988		2,551		
4 たな卸資産		3,998		5,028		4,720		
5 繰延税金資産		1,023		749		749		
6 その他		653		119		488		
7 貸倒引当金		1,443		1,286		1,298		
流動資産合計		21,325	61.1	22,075	58.3	22,343	61.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1 2	3,754		3,718		3,756		
(2)機械装置及び運搬具	1 2	646		612		630		
(3)土地	2	1,884		1,866		1,866		
(4)建設仮勘定		21		47		32		
(5)その他	1	98	6,406	95	6,339	88	6,375	
2 無形固定資産								
(1)連結調整勘定		118		96		107		
(2)その他		1,318	1,436	1,316	1,413	1,317	1,424	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	4,721		7,003		5,118		
(2)差入保証金		381		189		375		
(3)繰延税金資産		434		326		340		
(4)その他		818		1,114		641		
(5)貸倒引当金		594	5,762	582	8,052	422	6,053	
固定資産合計			13,605	38.9	15,805	41.7	13,853	38.3
資産合計			34,931	100.0	37,880	100.0	36,197	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,099		5,961		5,319	
2 短期借入金	2	1,764		2,684		3,454	
3 未払法人税等		214		239		91	
4 賞与引当金		225		235		189	
5 その他		756		812		772	
流動負債合計		9,059	25.9	9,933	26.2	9,828	27.2
固定負債							
1 長期借入金	2	1,240		788		936	
2 繰延税金負債		1,315		2,278		1,527	
3 退職給付引当金		1,913		1,798		1,937	
4 役員退職慰労引当金		272		268		292	
5 その他		522		585		557	
固定負債合計		5,264	15.1	5,720	15.1	5,251	14.5
負債合計		14,323	41.0	15,654	41.3	15,080	41.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		48	0.1	56	0.2	52	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,995	8.6	2,995	7.9	2,995	8.3
資本剰余金		1,337	3.8	1,337	3.5	1,337	3.7
利益剰余金		14,875	42.6	15,248	40.3	15,258	42.1
その他有価証券評価差額金		1,489	4.3	2,850	7.5	1,734	4.8
自己株式		138	0.4	262	0.7	262	0.7
資本合計		20,559	58.9	22,169	58.5	21,064	58.2
負債、少数株主持分及び資本合計		34,931	100.0	37,880	100.0	36,197	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			88,468	100.0		84,719	100.0		178,989	100.0
売上原価			84,407	95.4		80,767	95.3		170,766	95.4
売上総利益			4,060	4.6		3,952	4.7		8,223	4.6
販売費及び一般管理費										
1 販売諸掛		144			144			274		
2 運搬費・保管料		345			347			693		
3 市場使用料		286			279			583		
4 完納奨励金・出荷奨励金		375			327			779		
5 貸倒引当金繰入額		30			147			-		
6 給料手当		1,597			1,444			3,178		
7 賞与引当金繰入額		156			168			121		
8 退職給付引当金繰入額		19			67			158		
9 役員退職慰労引当金繰入額		19			12			40		
10 福利厚生費		274			255			512		
11 その他		546	3,797	4.3	540	3,735	4.4	1,048	7,389	4.1
営業利益			263	0.3		216	0.3		833	0.5
営業外収益										
1 受取利息		75			55			122		
2 受取配当金		36			40			43		
3 受取手数料		25			26			52		
4 持分法による投資利益		15			-			33		
5 その他		61	213	0.2	56	179	0.2	114	365	0.1
営業外費用										
1 支払利息		30			24			58		
2 その他		3	33	0.0	6	31	0.1	9	68	0.0
経常利益			443	0.5		364	0.4		1,131	0.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-			-			62		
2 土地売却益		-			-			163		
3 厚生年金基金清算還付金		-			42			-		
4 受取保険金		-	-	-	90	133	0.2	-	226	0.1
特別損失										
1 前期損益修正損		-			-			38		
2 投資有価証券評価損		-			-			11		
3 退職給付関係一括償却		-			-			113		
4 その他		-	-	-	-	-	-	2	165	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			443	0.5		497	0.6		1,192	0.6
法人税、住民税及び事業税		225			246			228		
法人税等調整額		-	225	0.3	-	246	0.3	358	586	0.3
少数株主利益			8	0.0		4	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益			209	0.2		247	0.3		593	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,337		1,337		1,337
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,337		1,337		1,337
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,892		15,258		14,892
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		209	209	247	247	593	593
利益剰余金減少高							
1 配当金		212		229		212	
2 役員賞与		15	227	27	257	15	227
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,875		15,248		15,258



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		443	497	1,192
2 減価償却費		193	197	397
3 役員退職慰勞・退職給付・賞与引当金の減少額		318	115	309
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		30	147	286
5 受取利息及び受取配当金		111	96	165
6 支払利息		30	24	58
7 投資有価証券減損額		-	-	11
8 有形固定資産売却益		-	-	163
9 売上債権の減少額		42	12	381
10 荷主前渡金の減少額(増加額)		181	436	44
11 たな卸資産の減少額(増加額)		522	307	199
12 仕入債務の増加額(減少額)		16	641	795
13 その他		46	112	443
小計		951	678	608
14 利息及び配当金の受取額		111	96	165
15 利息の支払額		29	25	59
16 法人税等の支払額		88	87	221
営業活動によるキャッシュ・フロー		944	662	494
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		141	161	353
2 有形固定資産の売却による収入		1	-	185
3 投資有価証券の取得による支出		5	5	9
4 貸付けによる支出		-	0	-
5 貸付金の回収による収入		8	11	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		136	156	153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,760	6,570	18,322
2 短期借入金の返済による支出		5,423	7,488	18,497
3 長期借入金の返済による支出		-	-	102
4 配当金の支払額		212	229	212
5 自己株式取得による支出		0	0	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,876	1,148	617
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,068	642	277
現金及び現金同等物の期首残高		5,349	5,072	5,349
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,281	4,429	5,072

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 中央冷凍㈱、千葉中央魚類㈱、柏魚市場㈱、船橋中央魚類㈱、中央小揚㈱ なお、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。	同左	連結子会社 5社 中央冷凍㈱、千葉中央魚類㈱、柏魚市場㈱、船橋中央魚類㈱、中央小揚㈱ なお、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 1社 ニュー浜屋冷蔵㈱ なお、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社及び関連会社東京足立市場荷役運送㈱については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	同左	関連会社 1社 ニュー浜屋冷蔵㈱ なお、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社及び関連会社東京足立市場荷役運送㈱については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による低価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 30～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、当連結会計年度末における役員退職慰労金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            ...金利スワップ            ヘッジ対象            ...借入金の利息            ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 当社及び連結子会社1社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割25百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,860百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,067百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,180百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入（銀行）に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,316百万円	機械装置及び運搬具	546百万円	土地	330百万円	投資有価証券	873百万円	計	4,067百万円	短期借入金	894百万円	長期借入金	1,180百万円	従業員（住宅資金）	81百万円	計	81百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,213百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,173百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>788百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入（銀行）に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,327百万円	機械装置及び運搬具	514百万円	土地	330百万円	投資有価証券	- 百万円	計	3,173百万円	短期借入金	1,054百万円	長期借入金	788百万円	従業員（住宅資金）	70百万円	計	70百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,042百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,203百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入（銀行）に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,372百万円	機械装置及び運搬具	528百万円	土地	330百万円	投資有価証券	972百万円	計	4,203百万円	短期借入金	1,004百万円	長期借入金	936百万円	従業員（住宅資金）	76百万円	計	76百万円
建物及び構築物	2,316百万円																																																							
機械装置及び運搬具	546百万円																																																							
土地	330百万円																																																							
投資有価証券	873百万円																																																							
計	4,067百万円																																																							
短期借入金	894百万円																																																							
長期借入金	1,180百万円																																																							
従業員（住宅資金）	81百万円																																																							
計	81百万円																																																							
建物及び構築物	2,327百万円																																																							
機械装置及び運搬具	514百万円																																																							
土地	330百万円																																																							
投資有価証券	- 百万円																																																							
計	3,173百万円																																																							
短期借入金	1,054百万円																																																							
長期借入金	788百万円																																																							
従業員（住宅資金）	70百万円																																																							
計	70百万円																																																							
建物及び構築物	2,372百万円																																																							
機械装置及び運搬具	528百万円																																																							
土地	330百万円																																																							
投資有価証券	972百万円																																																							
計	4,203百万円																																																							
短期借入金	1,004百万円																																																							
長期借入金	936百万円																																																							
従業員（住宅資金）	76百万円																																																							
計	76百万円																																																							

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,281百万円	現金及び預金勘定 4,429百万円	現金及び預金勘定 5,072百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 4,281百万円	現金及び現金同等物 4,429百万円	現金及び現金同等物 5,072百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他の有形 固定資産(備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>	取得価額相当額	278百万円	減価償却累計額相当額	193百万円	中間期末残高相当額	84百万円	1年以内	38百万円	1年超	47百万円	合計	85百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他の有形 固定資産(備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	取得価額相当額	171百万円	減価償却累計額相当額	95百万円	中間期末残高相当額	75百万円	1年以内	30百万円	1年超	46百万円	合計	76百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他の有形 固定資産(備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	取得価額相当額	151百万円	減価償却累計額相当額	76百万円	期末残高相当額	74百万円	1年以内	32百万円	1年超	42百万円	合計	75百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	1百万円
取得価額相当額	278百万円																																																							
減価償却累計額相当額	193百万円																																																							
中間期末残高相当額	84百万円																																																							
1年以内	38百万円																																																							
1年超	47百万円																																																							
合計	85百万円																																																							
支払リース料	33百万円																																																							
減価償却費相当額	32百万円																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																							
取得価額相当額	171百万円																																																							
減価償却累計額相当額	95百万円																																																							
中間期末残高相当額	75百万円																																																							
1年以内	30百万円																																																							
1年超	46百万円																																																							
合計	76百万円																																																							
支払リース料	19百万円																																																							
減価償却費相当額	19百万円																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																							
取得価額相当額	151百万円																																																							
減価償却累計額相当額	76百万円																																																							
期末残高相当額	74百万円																																																							
1年以内	32百万円																																																							
1年超	42百万円																																																							
合計	75百万円																																																							
支払リース料	58百万円																																																							
減価償却費相当額	56百万円																																																							
支払利息相当額	1百万円																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	6	7	0
計	6	7	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,604	4,116	2,512
債券	100	100	-
その他	-	-	-
計	1,704	4,216	2,512

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	410

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	6	6	0
計	6	6	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,614	6,422	4,807
債券	100	100	-
その他	-	-	-
計	1,714	6,522	4,807

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	402



1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	6	7	0
計	6	7	0
(2)その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,609	4,535	2,925
債券	100	100	-
その他	-	-	-
計	1,709	4,635	2,925

2 時価評価されていない有価証券

主要内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	399

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	482	3	3	181	0	0	310	1	1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	水産物 卸売業 (百万円)	冷蔵 倉庫業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	荷役業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,446	1,664	174	183	88,468	-	88,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	69	84	277	430	(430)	-
計	86,446	1,733	258	460	88,898	(430)	88,468
営業費用	86,498	1,589	117	437	88,642	(437)	88,204
営業利益又は営業損失( )	52	144	141	23	256	6	263

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売業 ..... 水産物及びその加工製品の販売  
(2) 冷蔵倉庫業 ..... 水産物等の冷蔵保管  
(3) 不動産賃貸業 ..... 不動産の賃貸  
(4) 荷役業 ..... 水産物等の運搬作業

## 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものは無い。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	水産物 卸売業 (百万円)	冷蔵 倉庫業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	荷役業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,662	1,696	172	188	84,719	-	84,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70	86	252	409	(409)	-
計	82,662	1,766	259	441	85,129	(409)	84,719
営業費用	82,746	1,625	113	431	84,917	(414)	84,503
営業利益又は営業損失( )	84	141	145	9	211	5	216

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売業 ..... 水産物及びその加工製品の販売  
(2) 冷蔵倉庫業 ..... 水産物等の冷蔵保管  
(3) 不動産賃貸業 ..... 不動産の賃貸  
(4) 荷役業 ..... 水産物等の運搬作業

## 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものは無い。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	水産物 卸売業 (百万円)	冷蔵 倉庫業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	荷役業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,011	3,268	346	364	178,989	-	178,989
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	149	173	553	876	(876)	-
計	175,011	3,417	519	918	179,866	(876)	178,989
営業費用	174,784	3,169	210	877	179,042	(886)	178,155
営業利益	226	248	309	40	824	9	833

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売業 …… 水産物及びその加工製品の販売  
(2) 冷蔵倉庫業 …… 水産物等の冷蔵保管  
(3) 不動産賃貸業 …… 不動産の賃貸  
(4) 荷役業 …… 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものは無い。

4 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月16日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、水産物卸売業の資産及び営業利益は15百万円増加している。なお、水産物卸売業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高はない。	海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。	海外売上高はない。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	484.77円	531.13円	503.95円
1株当たり中間(当期)純利益金額	4.94円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	5.92円 同左	13.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	209	247	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	209	247	565
期中平均株式数(株)	42,411,690	41,741,981	42,133,743

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、次のとおり自己株式を買受けることを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得株式の総数 664,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 126百万円</p> <p>(5) 取得日 平成16年11月25日</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,006		1,814		2,548	
2 受取手形		13		24		13	
3 売掛金		7,863		7,479		7,690	
4 荷主前渡金		2,415		2,988		2,551	
5 商品		3,791		4,889		4,592	
6 その他		1,386		600		1,037	
7 貸倒引当金		972		875		928	
流動資産合計		16,504	63.5	16,922	58.5	17,504	64.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,668		2,624		2,625	
2 無形固定資産		716		716		716	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,291		6,519		4,672	
(2) 関係会社株式		1,598		1,598		1,598	
(3) その他		696		1,050		522	
(4) 貸倒引当金		502		501		339	
投資その他の資産合計		6,082		8,666		6,454	
固定資産合計		9,467	36.5	12,007	41.5	9,796	35.9
資産合計		25,971	100.0	28,929	100.0	27,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		115		230		136	
2 受託販売未払金		492		497		531	
3 買掛金		3,885		3,751		3,150	
4 短期借入金	2	2,075		2,700		3,612	
5 未払法人税等		98		97		2	
6 未払消費税等		9		66		8	
7 賞与引当金		119		124		102	
8 その他		366		367		371	
流動負債合計		7,162	27.6	7,834	27.1	7,916	29.0
固定負債							
1 長期借入金	2	102		-		-	
2 繰延税金負債		1,078		2,041		1,290	
3 退職給付引当金		655		562		655	
4 役員退職慰労引当金		154		153		158	
5 その他		445		508		480	
固定負債合計		2,436	9.4	3,267	11.3	2,584	9.5
負債合計		9,598	37.0	11,101	38.4	10,501	38.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		2,995	11.5	2,995	10.4	2,995	11.0
資本剰余金							
1 資本準備金		1,337		1,337		1,337	
資本剰余金合計		1,337	5.1	1,337	4.6	1,337	4.9
利益剰余金							
1 利益準備金		748		748		748	
2 任意積立金		9,583		9,733		9,583	
3 中間(当期)未処分利益		397		501		718	
利益剰余金合計		10,729	41.3	10,984	38.0	11,050	40.5
その他有価証券評価差額金		1,449	5.6	2,778	9.6	1,682	6.1
自己株式		138	0.5	267	1.0	266	1.0
資本合計		16,373	63.0	17,828	61.6	16,799	61.5
負債資本合計		25,971	100.0	28,929	100.0	27,301	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		63,788	100.0	61,675	100.0	128,465	100.0
売上原価		60,827	95.4	58,759	95.3	122,418	95.3
売上総利益		2,961	4.6	2,916	4.7	6,047	4.7
販売費及び一般管理費		2,930	4.6	2,882	4.7	5,735	4.5
営業利益		31	0.0	33	0.0	311	0.2
営業外収益	1	250	0.4	233	0.4	362	0.3
営業外費用	2	9	0.0	10	0.0	19	0.0
経常利益		271	0.4	256	0.4	654	0.5
特別利益	3	-	-	27	0.0	163	0.1
特別損失	4	-	-	-	-	11	0.0
税引前中間(当期)純利益		271	0.4	283	0.4	807	0.6
法人税、住民税及び事業税	5	113		107		3	
法人税等調整額		-	0.2	-	0.1	323	0.2
中間(当期)純利益		158	0.2	175	0.3	479	0.4
前期繰越利益		238		325		238	
中間(当期)未処分利益		397		501		718	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成11年4月1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)は定額法)を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等 については会社所定の基準によ り計算した金額を計上してい る。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間会計期間 の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当期負担額を計 上している。</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当期末における役員退職慰労金要支給見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,794百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,869百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,833百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 873百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 85百万円 長期借入金 42百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 873百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 85百万円 長期借入金 42百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 972百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 42百万円
3 偶発債務 債務保証(銀行借入に対する保証) 中央冷凍㈱ 1,105百万円 従業員(住宅資金) 81百万円	3 偶発債務 債務保証(銀行借入に対する保証) 中央冷凍㈱ 829百万円 従業員(住宅資金) 70百万円	3 偶発債務 債務保証(銀行借入に対する保証) 中央冷凍㈱ 967百万円 従業員(住宅資金) 76百万円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 68百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 51百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 112百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円
	3 特別利益の項目 厚生年金基金清算還付金 27百万円	3 特別利益の項目 土地売却益 163百万円
	5 同左	4 特別損失の項目 投資有価証券評価損 11百万円
5 法人税、住民税及び事業税は簡便法により計算している。		
6 減価償却実施額 有形固定資産 47百万円 (不動産賃貸原価として減価償却費27百万円が含まれている。)	6 減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 (不動産賃貸原価として減価償却費25百万円が含まれている。)	6 減価償却実施額 有形固定資産 97百万円 (不動産賃貸原価として減価償却費55百万円が含まれている。)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		備品	取得価額相当額	190百万円	減価償却累計額相当額	157百万円	中間期末残高相当額	33百万円	1年以内	19百万円	1年超	14百万円	合計	33百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		備品	取得価額相当額	77百万円	減価償却累計額相当額	48百万円	中間期末残高相当額	28百万円	1年以内	12百万円	1年超	16百万円	合計	29百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		備品	取得価額相当額	65百万円	減価償却累計額相当額	39百万円	期末残高相当額	25百万円	1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	0百万円
	備品																																																													
取得価額相当額	190百万円																																																													
減価償却累計額相当額	157百万円																																																													
中間期末残高相当額	33百万円																																																													
1年以内	19百万円																																																													
1年超	14百万円																																																													
合計	33百万円																																																													
支払リース料	22百万円																																																													
減価償却費相当額	21百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
	備品																																																													
取得価額相当額	77百万円																																																													
減価償却累計額相当額	48百万円																																																													
中間期末残高相当額	28百万円																																																													
1年以内	12百万円																																																													
1年超	16百万円																																																													
合計	29百万円																																																													
支払リース料	9百万円																																																													
減価償却費相当額	9百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
	備品																																																													
取得価額相当額	65百万円																																																													
減価償却累計額相当額	39百万円																																																													
期末残高相当額	25百万円																																																													
1年以内	13百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	25百万円																																																													
支払リース料	34百万円																																																													
減価償却費相当額	33百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、次のとおり自己株式を買受けることを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得株式の総数 664,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 126百万円</p> <p>(5) 取得日 平成16年11月25日</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                 |        |   |            |             |
|-----------------|--------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書     | 事業年度   | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日  |
| 及びその添付書類        | (第58期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出   |
| (2) 自己株券買付状況報告書 |        |   |            | 平成17年4月7日   |
|                 |        |   |            | 平成17年5月9日   |
|                 |        |   |            | 平成17年6月6日   |
|                 |        |   |            | 及び平成17年7月4日 |
|                 |        |   |            | 関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。